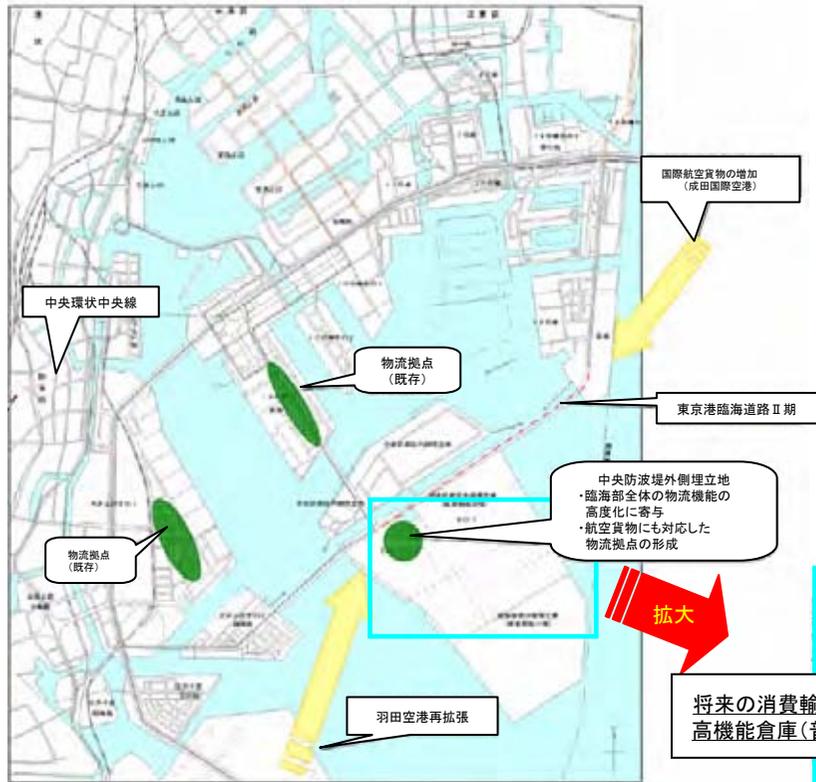


提言 參考資料

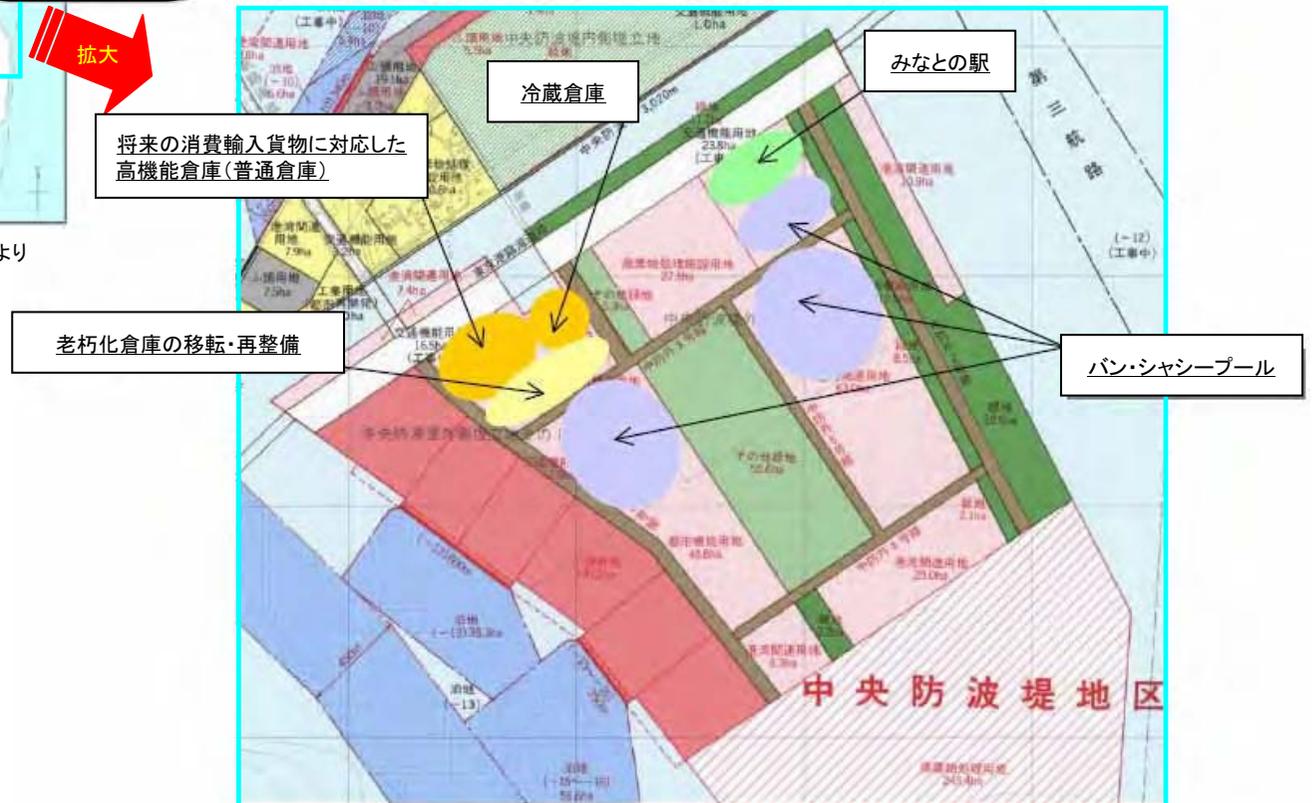
中央防波堤外側地区での高機能物流拠点形成

資料 1



資料: 東京都「総合物流ビジョン」平成18年2月より

中央防波堤外側地区 高機能複合物流空間への展開イメージ(平成10年代後半～平成20年代前半)



資料: 東京都「みてわかる東京港のいまとみらい」-2004.07-より

東京臨海部の物流を取り巻く現状

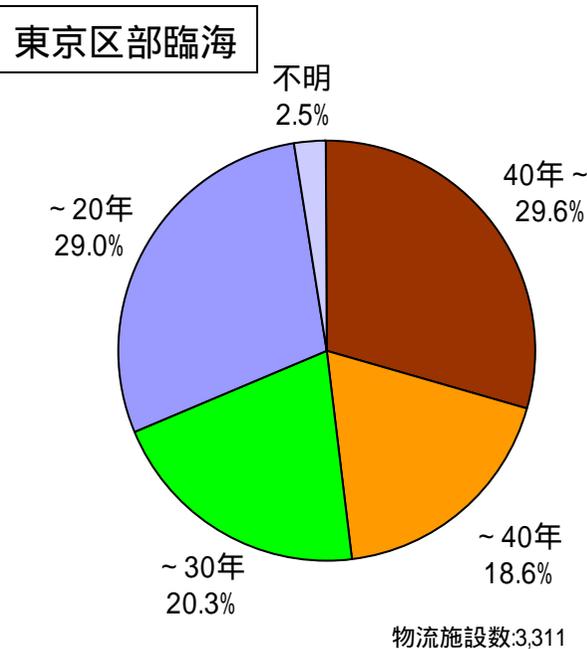
資料2

東京臨海部に立地する物流施設の経年化(その1)

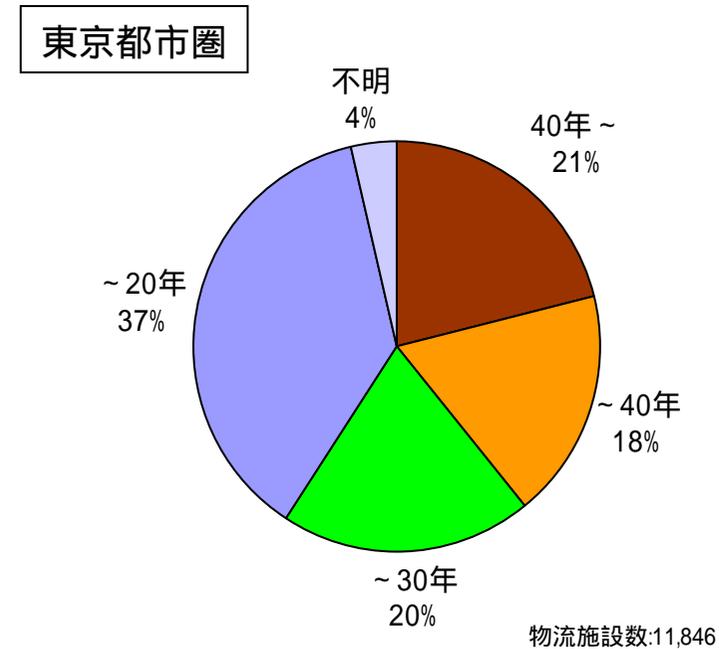
東京臨海部に立地している物流施設の築年数は古く、築40年以上経過した施設の割合が約3割と、経年化が進行しているものと考えられる。

倉庫の中には、1981(昭和56)年の建築基準法新耐震設計基準を満たすべく耐震補強を施す必要が生じるなど、施設維持管理コストの上昇要因となっている。

東京区部臨海と東京都市圏の物流施設後の経過年数の分布



東京区部臨海:東京都中央区、港区、江東区、品川区、大田区、江戸川区



東京都市圏:東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県南部

第4回東京都市圏物資流動調査結果より作成

東京臨海部の物流を取り巻く現状

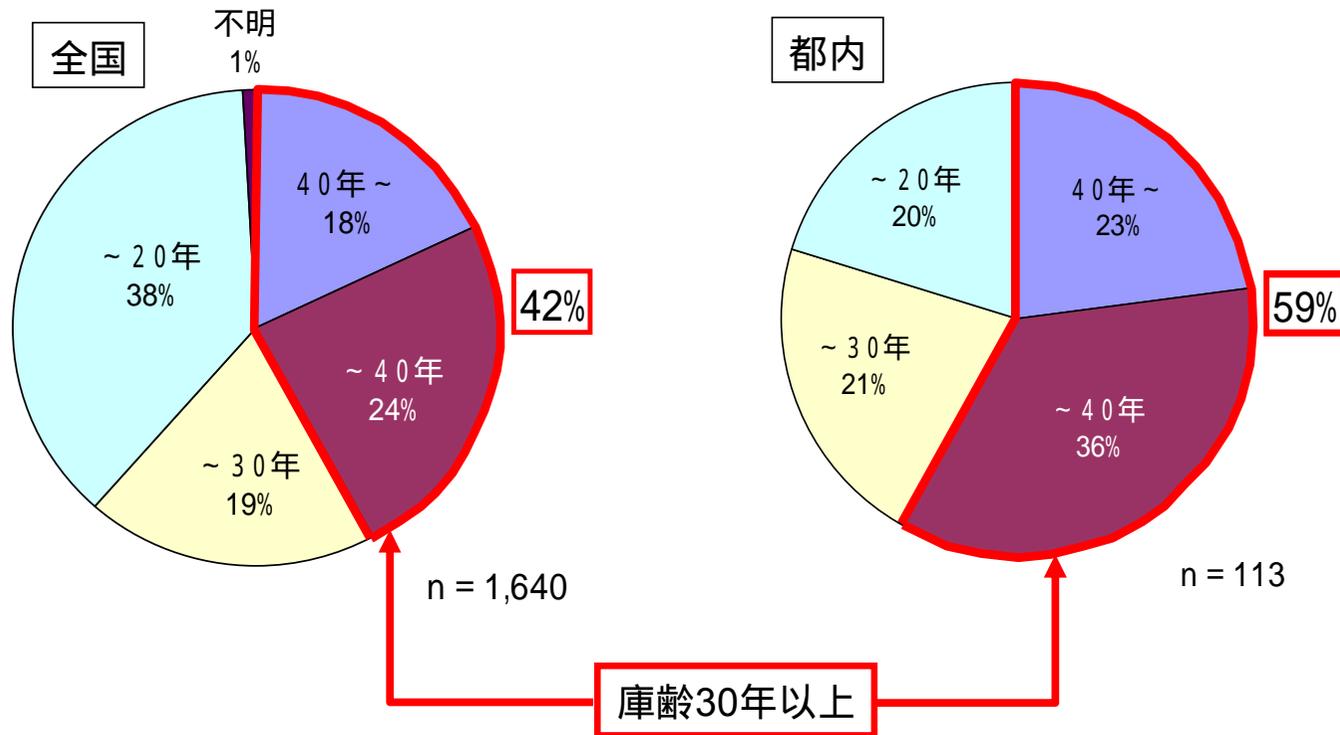
資料3

東京臨海部に立地する物流施設の経年化(その2)

冷蔵倉庫を例にとり詳細な庫齡分布をみると、庫齡30年以上の割合は全国平均で約4割であるが、都内では約6割に達している。

都内の冷蔵倉庫についても、施設の経年化が進行している。

営業冷蔵倉庫の庫齡分布(平成20年7月現在)

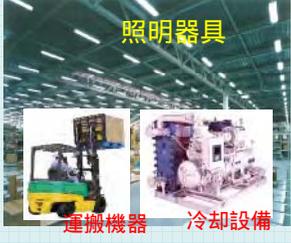
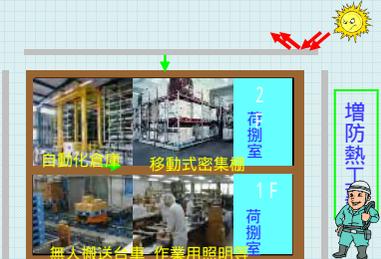


(社)日本冷蔵倉庫協会からの提供データより作成

営業倉庫に対するNEDO補助事業の概要

資料4

倉庫業法第3条により登録された倉庫業者の営業所(=営業倉庫)において省エネを実現する機器を設置する事業のうち、国交省の認定を受けたものに対し、NEDO((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構)を活用した補助金を交付し、同事業を支援する。

	平成17年度(初年度)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
認定件数	51件(26社)	81件(54社)	94件(60社)	61件(48社)
事業費	3億9千3百万円	13億9千万円	16億1千万円	22億4千4百万円
補助率	1/3			
補助額	1億2千5百万円	4億4千万円 【1次 3億6千7百万円】 【2次 7千3百万円】	5億3千7百万円 【1次 5億2千1百万円】 【2次 1千6百万円】	【1次 3億6千2百万円】 【追加 9千6百万円】 【2次 2億9千万円】
年間CO2削減量	327トﾝ	1,967トﾝ	5,629トﾝ	3,086トﾝ
対象機器	変圧器168台	変圧器93台、冷却設備16系統 照明器具13,651台、運搬機器77台	変圧器88台、冷却関連設備15系統、照明器具16,028台、運搬機器55台、倉庫防熱5件	変圧器25台、冷却関連設備25系統、照明器具9,105台、運搬機器37台、倉庫防熱3件
		 運搬機器 冷却設備		

横浜港南本牧のターミナル整備

平成13年に一部供用を開始した横浜港で最も新しいふ頭で、大型船に対応可能な水深16m岸壁や22列対応型メガ・ガントリークレーンなど、先進的な施設を有し、大型のフルコンテナ船が定期的に寄港するなど、貨物集積が進んでいる。

MC - 1・2コンテナターミナルにおいては、供用後、貨物の取扱いが順調に推移し、平成19年12月上旬には、年間コンテナ貨物取扱個数が100万TEUを達成した。平成19年度からは、世界最大級かつ我が国初となる水深20m岸壁を有する新たなコンテナターミナル(MC - 3)の建設に着手、平成24年度の供用を目指した整備を進めている。また、隣接するMC - 4コンテナターミナルの整備に向けた検討を進めている。

総合物流拠点の形成

- 新しい物流形態にも対応可能な各種機能を有する最新鋭の流通ターミナルなどの誘致を進めることによって、港湾物流の多様化に対応した総合物流拠点の形成を目指している。



資料: 横浜市港湾局 「平成20年度港湾局運営方針」

海上コンテナの鉄道輸送の拡充

資料6

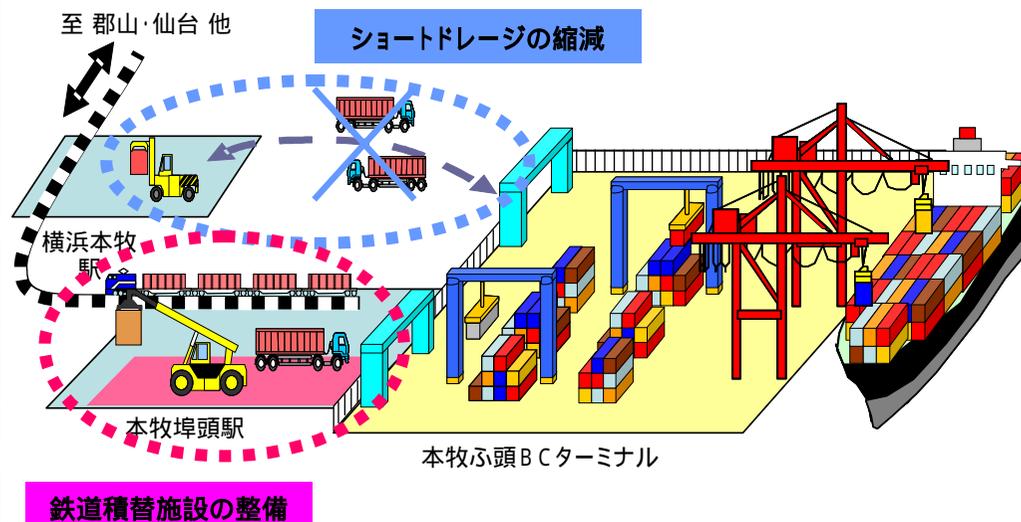
【行動内容と進捗状況】

行動内容	進捗状況
京浜港～背後圏内陸部における鉄道輸送サービスの拡充	平成20年度より本牧埠頭駅に新たに整備した海上コンテナ用の積替施設を活用し、BCターミナルと同駅間のシームレス化を目指し、海上コンテナモーダルシフト輸送体制を深化させる。

海上コンテナ鉄道輸送の活性化に向けた検討

本牧埠頭駅～横浜港本牧ふ頭BCコンテナターミナル間のシームレス化

平成20年4月より開始している本牧ふ頭BCターミナル～本牧埠頭駅～郡山貨物ターミナル駅～仙台港駅間の海上コンテナ鉄道輸送実証実験において、BCターミナル～本牧埠頭駅間のショートドレージの縮減を通じて、鉄道輸送へのモーダルシフトを進める。



外貿埠頭における内航フィーダー船の状況

資料7



外航本船

内航船
待ち



シンボルタワー

D突堤

C突堤

本牧ふ頭

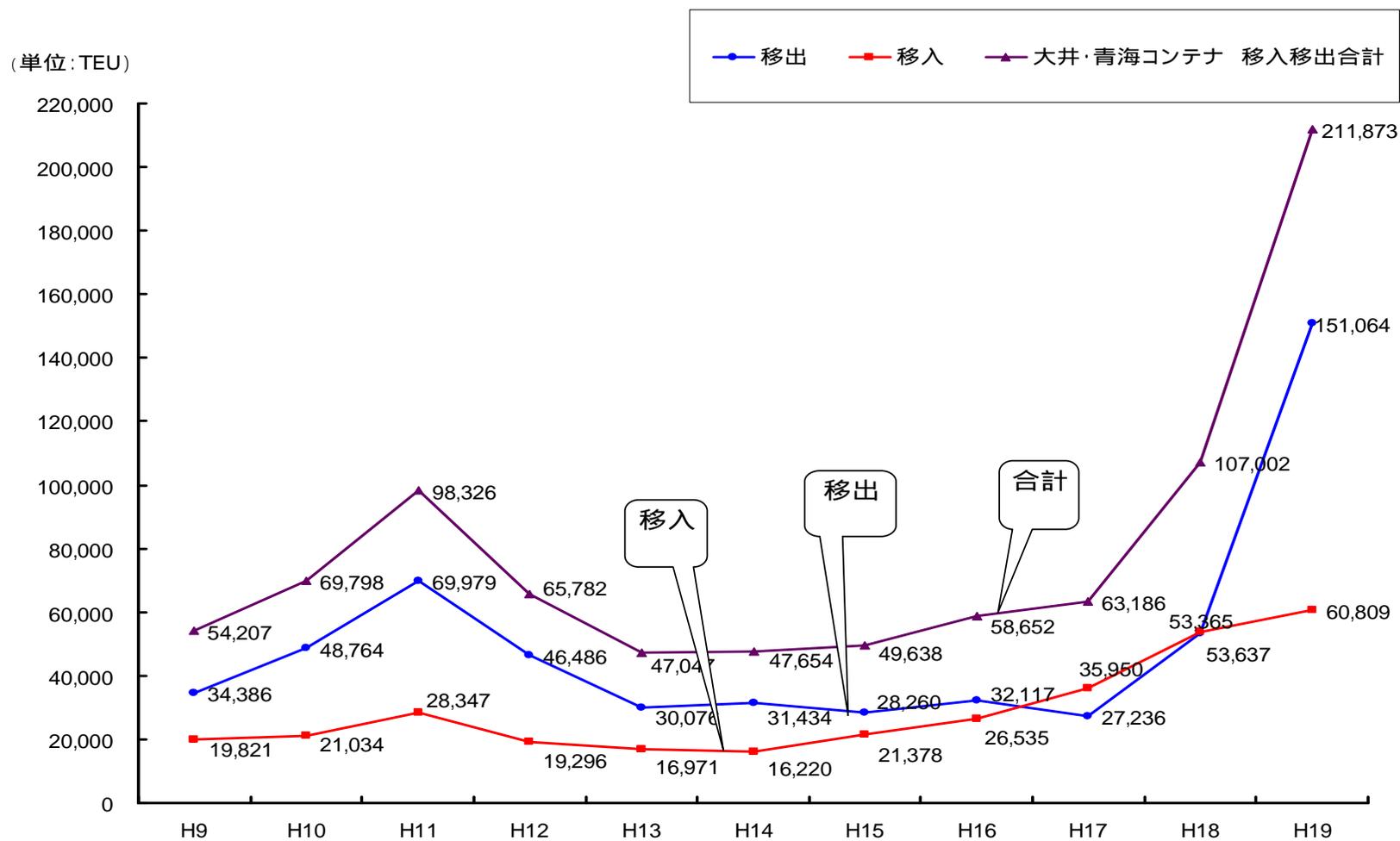
本牧埠頭

本牧海
づり施設

東京湾

外航本船バースで荷役作業中、
内航船は直付け待機又は沖待ち

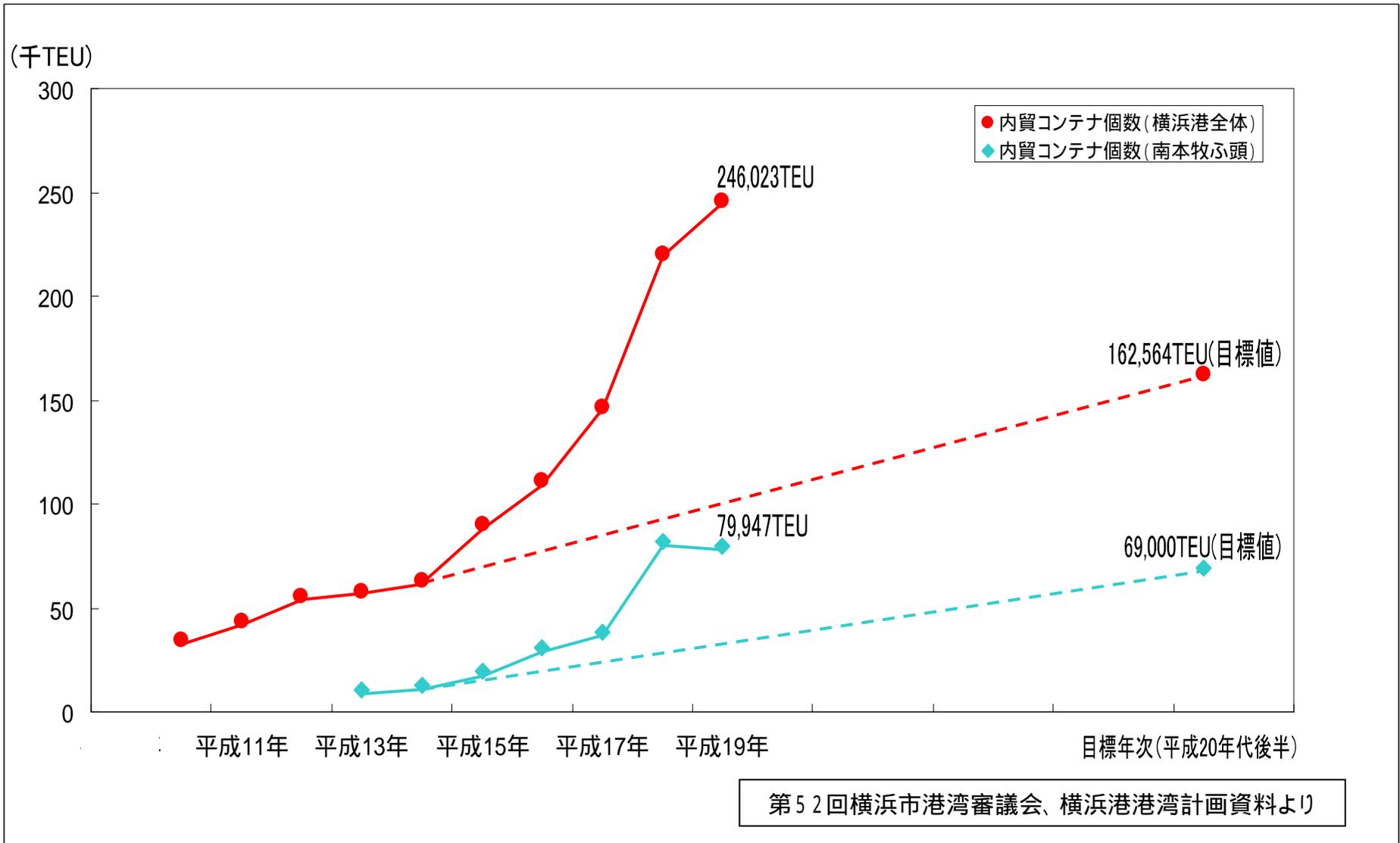
東京港 内貿コンテナ貨物取扱量の推移 (大井、青海ふ頭)



各年の東京港港勢(東京都港湾局)による

横浜港 内貿コンテナ貨物取扱量の推移 (横浜港全体, 南本牧ふ頭)

資料9



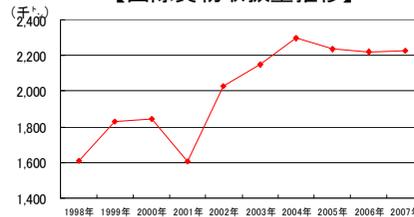
2010年供用開始に向けて成田国際空港の北伸事業及び羽田空港の再拡張事業を推進するとともに、成田・羽田両空港の一体的活用を通じた首都圏全体の物流機能の最大化・24時間化を実現する。併せて、空港貨物地区等の混雑緩和、空港周辺の物流関連施設との有機的連携、成田・羽田間の物流円滑化等を推進する。

成田国際空港

【現状】

- ・滑走路2本(4000m、2180m)
- ・運用時間は24時間
(23:00~6:00の間は離発着制限)
- ・国際線就航便 96都市 週1726便
(貨物便のみ 37都市 週267便)
※2008年夏ダイヤ

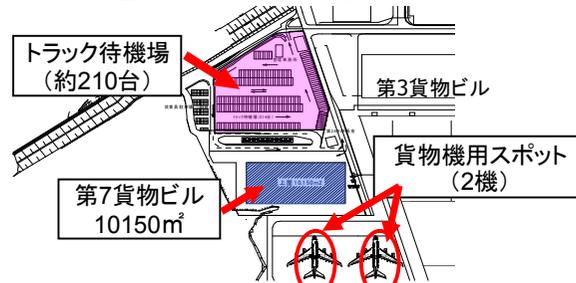
【国際貨物取扱量推移】



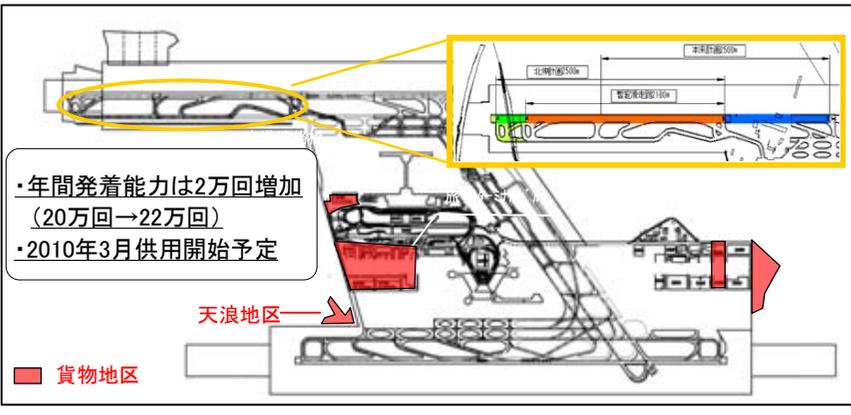
【現在の取組】

- ・エアライン上屋の再配置
(JAL8箇所、ANA5箇所
→ JAL7箇所、ANA3箇所)
- ・天浪地区(三角地)の整備
→ 第7貨物ビル、トラック待機場、
貨物用機スポット(2機分)

(天浪地区(三角地)の整備)



【成田国際空港北伸事業】

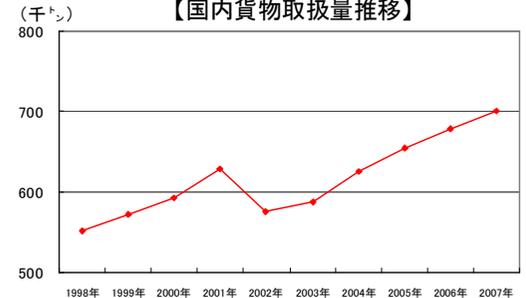


羽田空港

【現状】

- ・滑走路3本
(3000m×2本、2500m)
- ・24時間運用

【国内貨物取扱量推移】



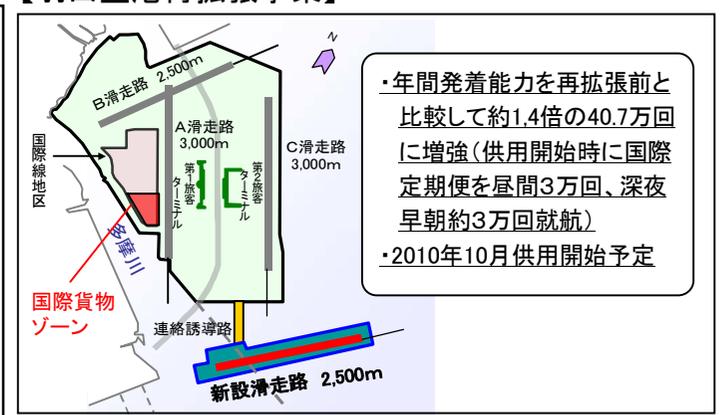
【TIACTによる施設整備】

- 年間貨物取扱量50万トンを前提として施設設計
- ・敷地面積
約170,000平方メートル
- ・建設予定
2009年3月着工
2010年10月供用開始予定



資料: 東京国際エアカーゴターミナル(株)

【羽田空港再拡張事業】



＜2010年10月末以降＞

容量拡大後、成田・羽田の両空港を一体的に活用することにより、首都圏全体の航空物流機能の最大化・24時間化を実現

〈首都圏空港における国際航空貨物の需要予測〉
(単位: 万トン)

	2005年	2012年	2017年
基本ケース	224	293	319
参考	224	293	362

基本ケース: 便数上限設定(24.5万回)をした場合
参考: 便数制限なしの場合

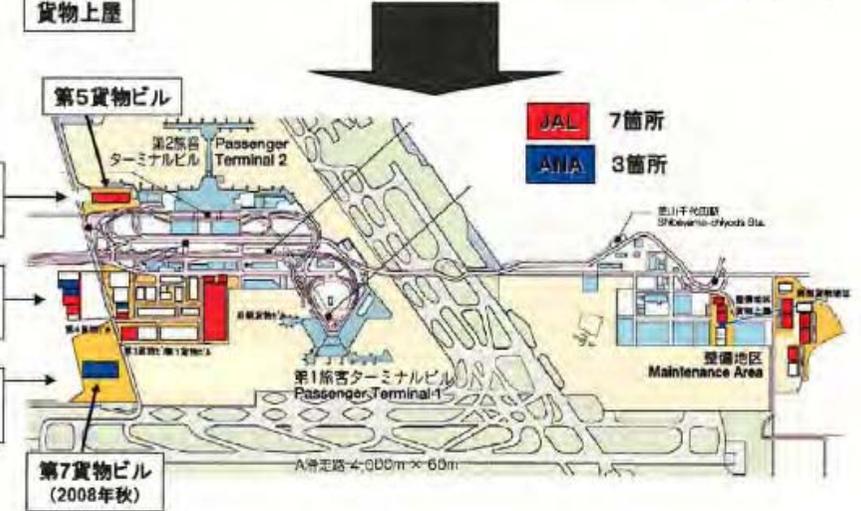
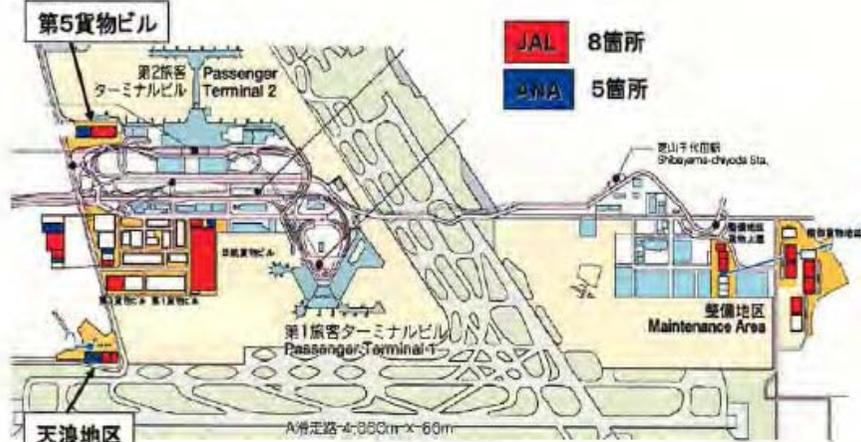
成田国際空港貨物上屋再配置



再配置前
(2007年3月現在)



再配置後



第5貨物ビル輸出上屋集約
(2009年1月予定)

第4貨物ビル3階輸入上屋
交換(2008年6月実施)

第7貨物ビル輸出上屋集約
(2008年10月実施)

資料:平成18年度 関東圏における国際航空貨物の物流ネットワークに関わる検証調査

貨物専用道路及び専用ゲート

資料13

三角地 期地区

【概要及び効果】

新たな貨物上屋(第7貨物ビル)の整備(10,150㎡分、約4,500㎡上屋面積が増加)

貨物取扱い処理能力が約5万トン/年増大

トラック待機場の整備(約60台分増加し、約210台分になる)

路上駐車等の減少による貨物地区構内の交通混雑の緩和

スポットの整備(2スポット増加)

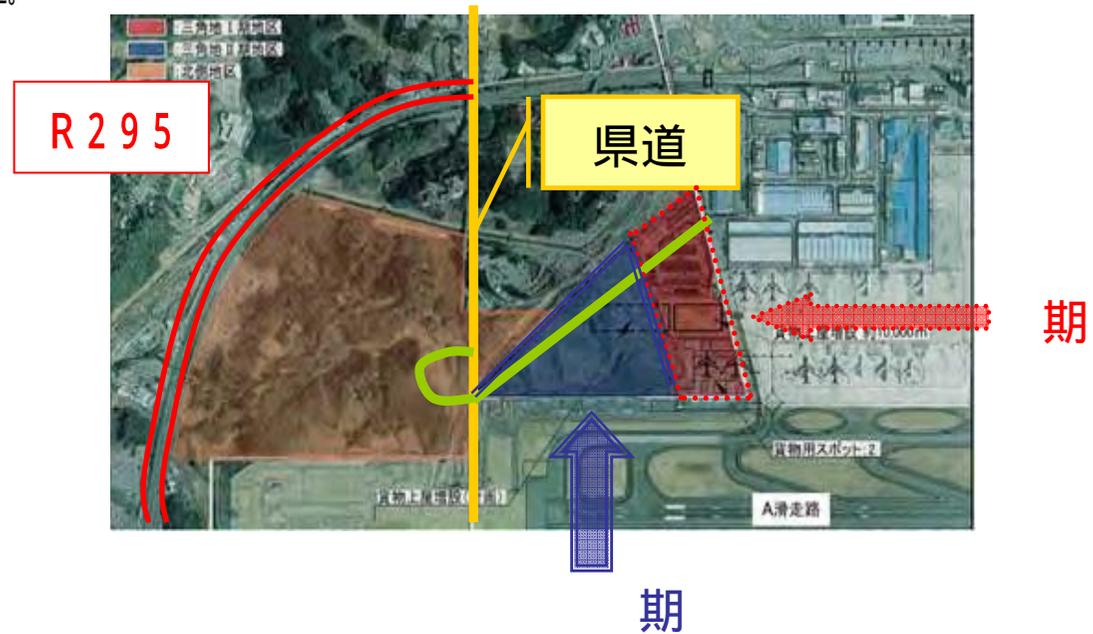
発着回数22万回に対応

三角地 期地区

三角地 期地区に隣接する三角地 期地区については、千葉県道と結ぶ貨物地区専用道路及び専用ゲート等の整備を計画。

(参考)三角地北側地区

千葉県において新たな利用計画を検討予定。



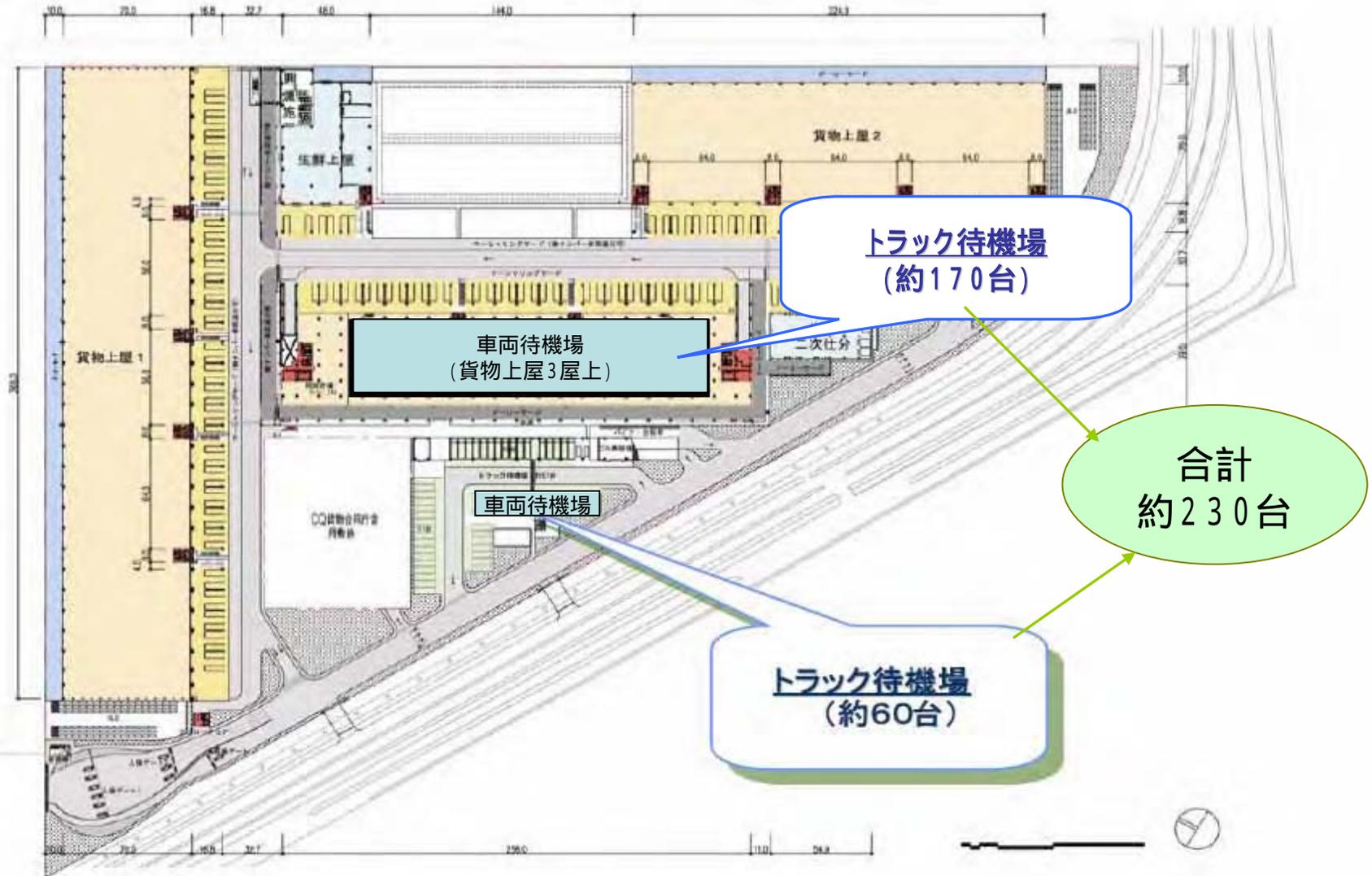
資料:平成18年度 関東圏における国際航空貨物の物流ネットワークに関わる検証調査

トラック誘導システムの導入

資料 1 4



トラック待機場の整備



成田～羽田間における物流施設の展開状況



資料: 航空局作成「航空物流を巡る環境認識」

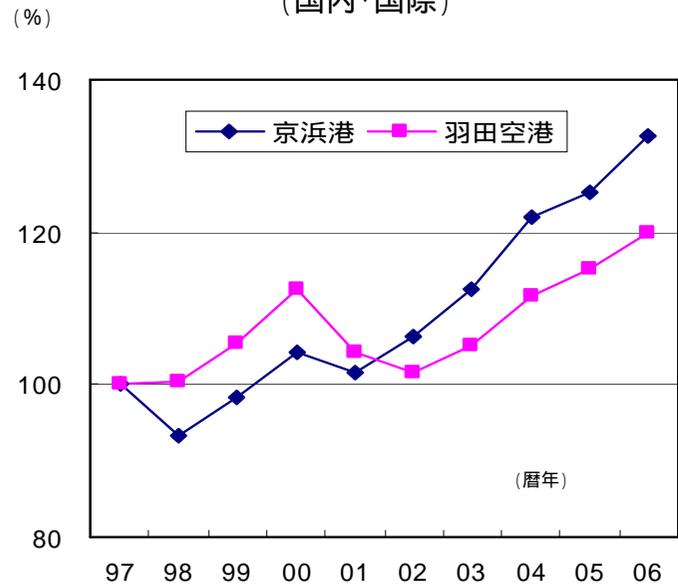
羽田空港周辺地域の物流機能の一体的強化

羽田空港は、京浜港（東京港・川崎港・横浜港）と近接しており、一体的な物流圏を形成している。

首都圏臨海部における取扱貨物量は京浜港が大部分を占めるものの、羽田空港の取扱貨物量は着実に伸びている。



【羽田空港・京浜港の取扱貨物量伸び率】
(国内・国際)



1997年を100として計算

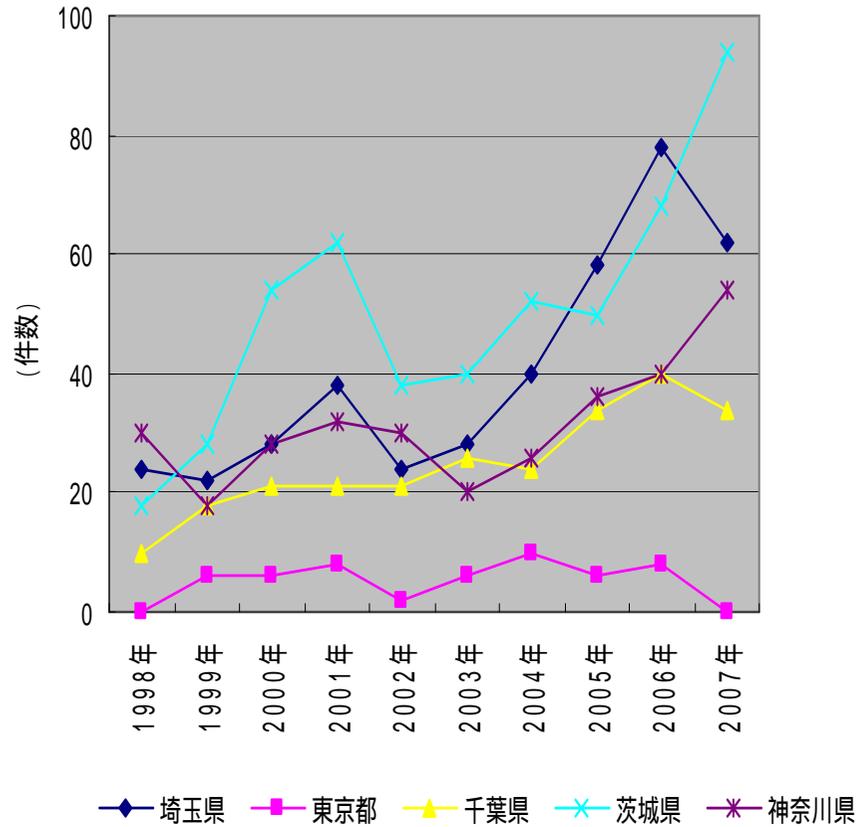
資料：「空港管理状況調査」「港湾統計」(国土交通省)より国土交通省航空局作成

羽田空港再拡張・国際化を見据え、首都圏臨海部における物流機能の高度化に向け検討

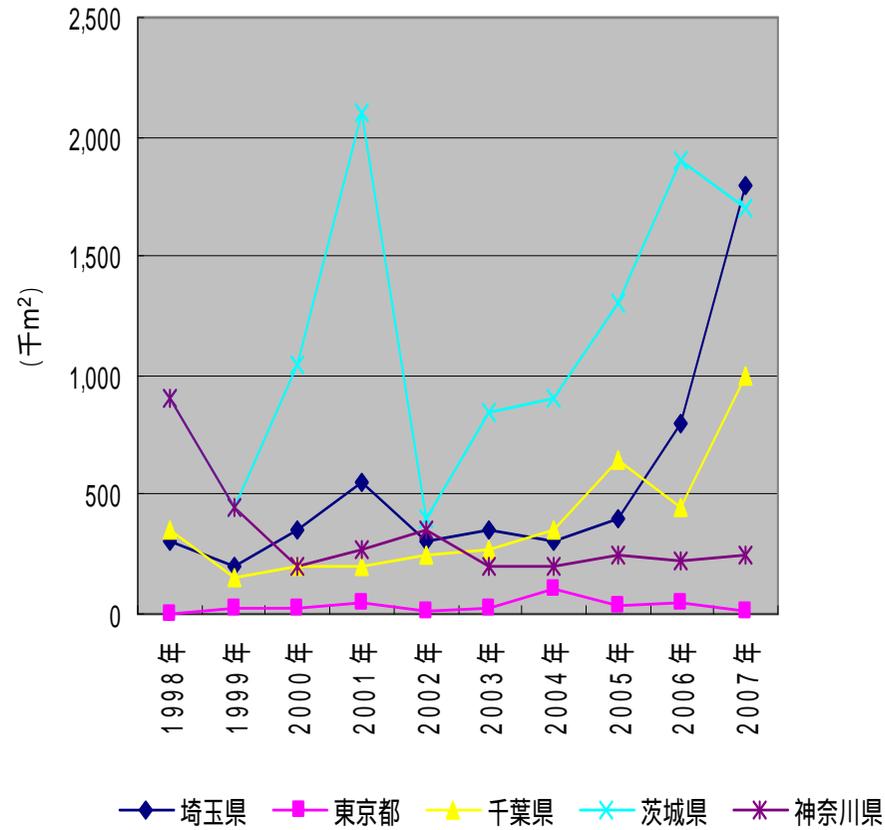
東京都市圏の工場立地件数・面積の推移

資料19

東京都市圏における工場立地件数の推移



東京都市圏における工場立地面積の推移



資料: 工業立地動向調査(経済産業省)

物流効率化法の認定事例(平成21年3月末現在)

・王将運輸(株)
茨城県猿島郡五霞町
五霞町工業団地から1km

・日本通運(株)／日本自動車ターミナル(株)
・東京団地倉庫(株)／矢倉倉庫(株)／大東倉庫(株)
・東京団地倉庫(株)／醍醐倉庫(株)／醍醐運輸(株)
・東京団地倉庫(株)／櫻井倉庫(株)
東京都大田区
首都高速道路1号線平和島出入口、湾岸線、環状7号線へ1km以内で接続

・(株)ジェイビーエス／(株)ビックカメラ
埼玉県東松山市
関越自動車道東松山ICから2.0km
・日本トランスシティ(株)／高橋梱包運輸(株)
関越自動車道東松山ICから1.0km未満

・三菱電機ロジスティクス(株)／(株)MDロジス東日本サービス
千葉県野田市
常磐自動車道柏ICから4.0km

資料 20

・十和運送(株)
茨城県つくばみらい市
常磐自動車道谷田部ICから4.0km

・(株)ヒューテックノオリン
埼玉県越谷市
東京外環自動車道草加ICから4.5km

・(株)明伸
茨城県水戸市
北関東自動車道水戸南ICから1.6km

・(株)第二西北紙流通デポ／(株)竹尾／宝運送(株)
東京都江東区 首都高速道路湾岸線新木場から3.0km

・澁澤倉庫(株)／澁澤陸運(株)
千葉県千葉市
東関東自動車道千葉北ICから0.3km

・(有)サンワ物流
埼玉県日高市
圏央道狭山日高ICから2.5km

・アルフレッサ(株)／日商物流サービス(株)
埼玉県新座市
関越自動車道所沢ICから3.5km

・三菱倉庫(株)／菱倉運輸(株)
埼玉県三郷市
首都高速道路三郷ICから3.0km

・鈴与(株)／(株)鈴与カーゴネット甲府
山梨県南アルプス市
中部横断道増穂ICから約1.0km

・安田倉庫(株)／安田運輸(株)
神奈川県横浜市
首都高速道路大黒ICから1.5km

・(株)新三善
神奈川県南足柄上郡大井町
東名高速道路大井松田ICから約1.5km

・サンインターネット(株)／(株)サネット
神奈川県厚木市
東名高速道路厚木ICから約3.0km
・麒麟物流(株)／(株)ケービー物流
神奈川県海老名市
東名高速道路厚木ICから約2.7km

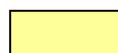
・(株)住友倉庫／井住運送(株)／西濃運輸(株)
神奈川県横浜市中区
首都高速道路新山下ランプから約4.0km



物流効率化法第16条の配慮に関する地方自治体の進捗状況(平成21年度)
[都道府県・政令指定都市]

資料21

地域名	基準への反映状況
茨城県	反映済
栃木県	反映済
群馬県	改正予定
埼玉県	一部反映
千葉県	反映済
東京都	反映済
神奈川県	反映済
山梨県	反映済
さいたま市	反映済
千葉市	反映済
川崎市	予定なし
横浜市	反映済



…開発許可審査会基準等に特定流通業務施設等を「反映済」または「反映予定」としている地方自治体